

令和 2 年 7 月 14 日現在

機関番号：32809

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K15972

研究課題名（和文）地域における継続医療を軸とした高齢患者のACP実践モデルの開発

研究課題名（英文）The development of ACP care model for elderly patients based on the local continuous care

研究代表者

谷本 真理子（Tanimoto, Mariko）

東京医療保健大学・医療保健学部・教授

研究者番号：70279834

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：日本におけるACP研究のレビューにより、日本の医療ケア制度や文化的背景を反映したACP介入の明確化が課題と確認した。本研究では、在宅医療連携体制整備と高齢患者に対するACPに先駆的に取り組むA法人の多職種22名にインタビューを行い、ACPの実践内容6項目と実践要素20項目を抽出した。これら実践内容と実践要素を含むACPの取り組みは、日常ケアの質の向上、並びに専門職者一人ひとりの主体的な役割発揮をもたらし、医療ケアの質向上につながり得ることが示された。認知機能と状態変化を伴う状況下での具体的な意思決定支援、高齢患者と家族のACPの体験を明らかにすることが今後の課題である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本において終末期医療の自己決定権を保証する法律はない。本人の意向を中心とする話し合いのプロセスを重視する「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」で推進し、これを拠り所としてそれぞれの現場で試行錯誤しながら取り組んでいる現状がある。本研究の成果は、地域ケアシステムのケアチームで取り組むACPの実践内容である。チーム全体で高齢患者のACPに取り組むシステムづくりと、チームメンバー個々が日々の実践で取り組む課題を見極めるうえで手がかりとなる具体的な実践を言語化した点で意義がある。

研究成果の概要（英文）：According to the Japanese ACP research review, we have confirmed that our primary task is to take into account the Japanese healthcare systems and the Japanese culture and establish the ACP intervention based on those. We have conducted an interview on the 22 interdisciplinary healthcare professionals from a pioneering facility developed the home healthcare system that integrates ACP for dying elderly patients. 6 main practical contents and 20 items were extracted from the interview data. Besides, we have found that improving the quality of everyday care and the effective performance from each professional possibly contribute to the improvement of the quality of the overall health care through the ACP process. However, further research is needed to determine how the decision-making support is done in the process of the deteriorating mental capacity and physical status, as well as the elderly and family member's experiences through the ACP.

研究分野：看護学

キーワード：アドバンスケアプランニング 地域医療 高齢患者 家族

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

先進諸国では、医療の進歩と高齢人口の増加を背景に、医療システムのあり方の再検討が始まっている。人生の最終段階における望む医療・ケアについて話し合う ACP は、治療技術が進歩した欧米において、ケアを受ける個人の権利保証への問いから広がり、様々なプログラム開発が進んでいる。ACP は、将来自分が意思決定できなくなった時に備えて事前に望む治療とケアについて話し合うプロセスである。その実現には地域の市民全体の意識向上が必要であると言われているが、人々の「死」に関する話題の文化的バリアは依然存在する。また、多様な対象に適用可能なプログラム開発、療養の場を移行する専門職者の連携や情報共有システム整備が課題にある。

日本の「人生の最終段階における医療に関する意識調査(2014年、厚生労働省)」では、できれば自宅で死にたい、治らないなら無駄な治療をしてほしくないが家族に対しては治療を望み、家族と望む医療の話し合いを行っている者の割合は低いことが示された。これは日本における ACP の必要性を示唆しているが、生死にかかわる治療選択にかかわる考え方は、本人と他者では異なることも意味している。また、病状悪化時はもとより常態化した日常でも、将来の意思決定できなくなる自分の意思を具体的に描くこと自体が難しく、特に病をもつ患者に対する ACP の実践は、倫理的に最善の方法を探ることが必要である。

日本では、H26 より患者の意思を尊重した人生の最終段階における医療を実現するためのモデル事業が始まった。この事業では専門職者の ACP 教育に加え H27 からは患者の意思をつなぐ連携が加わった。患者の意向の共有は、現在の医療システムでは容易ではないと考えられることから、地域包括ケアシステム構築を目指す日本において地域の医療ケア施設における ACP モデルの開発に着手する必要性が高い。

2. 研究の目的

地域における継続医療が必要な高齢患者が最期まで望む医療ケアを受けるための ACP の実践モデルを明らかにすること。

- 1) 日本における ACP 研究のエビデンス、療養移行の実態を確認する。
- 2) 地域医療にかかわる医療ケア施設における ACP の実践内容を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 文献検討

日本における ACP 研究の文献レビューを行う。

入院患者の療養移行の実態を厚生労働省 平成 8 年～平成 26 年患者調査結果を用いて把握する。

(2) 実態調査

在宅診療所の ACP ファシリテーターの患者をつなぐ実践要素を分析する。

在宅医療にかかわる医療ケア施設の ACP 実践を把握し、患者の意向をつなぐ ACP の実践内容と実践要素を抽出する。

4. 研究成果

(1) 文献検討

日本における ACP 研究の文献レビュー

日本におけるアドバンスケアプランニング(ACP)に関する研究の現状と課題を明らか

にすることを目的として、統合的文献レビューを行った。

2011年1月～2017年11月の医学中央雑誌，CINAHL, MEDLINE を検索，日本のデータをういた研究で Sudore ら（2017）の ACP 定義に沿う論文を選定し，統合的レビューを行った。選定された 39 論文のうち，研究方法は基礎的記述研究が最も多く，終末期医療の希望や事前指示の調査が多かった。近年では ACP の実施方法に関する研究もみられたが，診療録調査では患者の価値やゴールを反映したものかが不明，介入研究では介入方法の詳細が不明確等の限界があった。（谷本真理子、芥田ゆみ、和泉成子：日本におけるアドバンスケアプランニング研究に関する統合的文献レビュー、Palliative Care Research13(4),341-355,2018.より）

厚生労働省 平成 8 年～平成 26 年患者調査結果 (http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/10-20-tyousa_gaiyou.html#01) を用いて、病院を中心とした患者の移行場所の実態を分析した。その結果、以下の内容が示された。

- ・厚生労働省が 3 年毎に実施している患者調査により、入院前の場所別にみた退院患者の退院後の行き先は、「家庭から家庭」、「施設から施設」の割合が多いという調査結果が報告されている（我が国の保健統計平成 [19,22,25,28](#) 年）。

- ・平成 8 年から平成 26 年の調査結果を経年比較すると、入院前の場所と退院後の行き先が同じである割合に大幅な変化はない。

- ・入院前の場所と退院後の行き先が異なる患者の数は、推計退院患者数の増加に伴って増加している。

- ・傷病分類別に入院前の場所と退院後の行き先について追跡した結果は、公表されていないため、平成 26 年調査の結果からそれぞれの総数を比較した。新生物、循環器系の疾患、呼吸器系の疾患では、入院前の場所【家庭】と比較して、退院後の行き先【家庭】が減っているが、その分、退院後の行き先【その他（死亡、不明等）】が増えており、死亡退院の経過をたどった者が増えたと推測される。その他、慢性疾患関連のもので、明らかな差は認められなかった。

以上より、日本における ACP は萌芽期であり、今後実践の詳細を明らかにすることにより、ACP における家族支援のあり方や、日本の医療ケア文化の特質を踏まえた ACP 支援のあり方を検討することが必要であると考えた。また、継続した ACP の実現には、病院における ACP を含み、地域の医療ケア施設を全体としてとらえた ACP モデルの実践が重要であると考えた。

(2)実態調査

在宅診療所の ACP ファシリテーターの患者をつなぐ実践要素を分析する。

先行研究で取り組んだ在宅診療所 ACP ファシリテーターのグループインタビューのデータを再分析し、ACP ファシリテーターの ACP アウトリーチの視点から地域における ACP の実践要素を抽出した。アウトリーチは、【目的】患者の意向を「つなぐ」ために、在宅診療所 ACP ファシリテーター（以下、ACPF）が行ったアウトリーチの方法を明らかにすることである。アウトリーチとは、広く地域の人々施設に対して、患者の意向をつなぐための働きかけを行うこと、とした。2017 年度『人生の最終段階における医療体制整備事業（厚生労働省）』に参加した 2 つの在宅診療所 ACP ファシリテーター（以下、ACPF）5 名（医師 2 名、看護師 1 名、ソーシャルワーカー 1 名）に、ACP と患者の意向をつなぐ上での工夫、成果や

意義、について事業終了後にグループインタビュー(60分)を行った。インタビューは承諾を得て逐語録にして分析に用いた。逐語録から地域において患者の意向をつなぐことに関連する語りを単位化した。単位化したラベルを「どこ(誰)に対してつなぐか」で分類し、ラベルの類似性に着目してカテゴリー化した。これらを「つなぐ」を促進または阻害の視点で整理したうえで患者の意向をつなぐ方法を抽出した。

分析の結果、ACPFのアウトリーチは、A地域の人々や社会全般、B在宅療養者・家族、C施設内スタッフ、D地域の多職種、E病院に対して、があった。他に、患者の意向をつなぐ基盤に、記録様式、連携実績があげられた。患者の意向をつなぐ方法は、A;人生の最終段階の意向の発信・受信の態度醸成、断片化した医療ケアをつなぐ場づくり、B;ACPFの育成とスキルの向上、患者の意向の本質理解と具体化支援、早期からのACPと意向実現のマネジメント、C;施設スタッフの有機的な協力体制、D;地域の多職種・家族との情報共有方法の工夫、E;各地域施設の方針とアプローチに関する知識の相互提供、地域の多職種で行う入院患者の意思決定支援、があった。

以上より、市民、多職種ともに発信力を高めること、意向を支えるための情報の統合と共有をどう行うかを個々の地域で具体的に検討する必要がある。組織内外の多職種の連携は鍵となるが、患者の人生のプロセスにおける有機的連携の機会をつくり、実績を積み重ねることが患者の意向をつなぐ上で重要であると考えられた。(谷本真理子、西川満則、三浦久幸:患者の意向を「つなぐ」在宅診療所ACPファシリテーターのアウトリーチ、第3回日本エンドオブライフケア学会学術集会、2019、愛知・より)

在宅医療にかかわる医療ケア施設のACP実践を把握し、患者の意向をつなぐACPの実践内容と実践要素を分析する。

上記の結果をふまえ、地域連携のための記録様式と連携の整備をすすめ、かつ、高齢者とその家族等を主体にACPの推進に先駆的に取り組むA法人に協力を得て、多職種が高齢患者のACPの取り組みをどのように行っているかを明らかにした。

調査対象者は、A法人の緩和ケアチームと連携協働をする多職種22名(病院医師、在宅診療所医師、病棟看護師、療養病床看護師、外来看護師、訪問看護師、高齢者施設長(看護師)、理学療法士、作業療法士、病院薬剤師、薬局薬剤師)であった。インタビューは2019年9~10月に実施し、一人につき約1時間実施した。インタビューの内容は、前述(1)「在宅診療所のACPファシリテーターの患者をつなぐ実践要素」の結果を踏まえ、高齢患者の意向把握、情報共有の実際、困難を感じる高齢患者の状況と対応、ACPの意義や効果、課題とした。インタビュー対象者には承諾を得て録音し、逐語記録とした。分析には、質分析支援ソフトNVIVOver.12を用いた。本調査は、研究者所属施設の研究倫理委員会、及びデータ収集施設の倫理委員会の承認を得ておこなった。

22名の逐語録から760の元ラベルが取り出され、最終的に12のカテゴリーが抽出された。これらは内容の類似性から6項目に分けられ、それぞれに端的な表題をつけて実践内容を表現した。さらに、下位項目のラベルから、実践要素を抽出した(表1)

表 1 地域医療を担う多職種による ACP の実践内容と実践要素

実践内容	実践要素
繰り返し行う高齢者とのコミュニケーション； 高齢患者本人の意向を「聞く」「立ち返る」	<ul style="list-style-type: none"> ・医療ケア専門職者の ACP 相談スキル ・高齢患者の意向理解の方法 ・家族による高齢患者の推定意思の表明支援 ・本人の意向が考慮されていない状況への気づき ・繰り返し行う本人への意向確認
高齢患者と家族へのケア；ともに大切にす る高齢患者と家族の意向	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢患者と家族で異なる意向の調整 ・高齢患者の終末移行における家族ケア
高齢患者の多様な情報の統合；多職種 間、家族との共有	<ul style="list-style-type: none"> ・職種により異なる患者情報の統合と調整 ・患者の意向を直接聞いて明確になるケアの方向性 ・高齢患者の意向の共有が必須な家族との関係構築
個人情報共有方法の工夫・開発；個人情 報の倫理面に留意し適時適格に使える記 録形式・伝達方法	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者（患者・家族）の了解に基づく情報共有 ・患者情報を事実で伝える伝達スキル ・地域・施設・事例に合わせ、利用しやすく行う情報共有 ・患者の状態変化に対応可能な情報共有方法の開発
ACP の組織内浸透；方針から現場へ伝 え、現場から向上するケアの質	<ul style="list-style-type: none"> ・患者の意向を尊重した日常ケアの実践 ・専門性を意識した多職種の話し合い ・スタッフ全体に ACP の理解を得る説明とサポート
地域住民に馴染む医療ケアの協働方策； 住民への ACP の普及と多施設多職種相互 理解の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・自施設の地域全体における ACP 機能の見定めと生活する 個々人にとっての医療の意味の見極め ・分断しがちな医療介護専門職者同士の事例による相互 理解の促進 ・地域の若者・社会的弱者に対する ACP の普及

(3)まとめ

本研究では、日本における ACP 研究のレビューにより、日本の医療ケア制度や文化的背景を反映した ACP 介入の明確化が課題であると確認した。そこで、地域における医療ケアを利用し終末を迎える高齢患者に対する ACP に先駆的に取り組む在宅医療連携体制整備に取り組む 1 法人の 22 名の多職種にインタビューを行い、質的分析を行った。分析の結果、〔繰り返し行う高齢患者とのコミュニケーション〕〔高齢患者と家族へのケア〕〔高齢患者の多様な情報の統合〕〔個人情報共有方法の工夫・開発〕〔ACP の組織内浸透〕〔地域住民に馴染む医療ケアの協働方策〕の 6 つの実践内容と 20 の実践要素 20 項目が抽出された。これら実践内容と実践要素を含む ACP の取り組みにより、日常ケアの質の向上、並びに専門職者一人ひとりの主体的な役割発揮が、医療ケアの質向上にかかる産物となりうることを示された。本研究は、当事者（高齢患者、家族）からの視点は含まない点が限界であり、モデル構築に向けては今後さらなる研究が必要である。

今後は、認知機能と状態変化を伴う状況下での意思決定支援、高齢患者と家族の ACP の体験を明らかにすることが課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Tanimoto Mariko, Akuta Yumi, Izumi Shigeko	4. 巻 13
2. 論文標題 Integrative Review of Advance Care Planning Research in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Palliative Care Research	6. 最初と最後の頁 341 ~ 355
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.2512/jspm.13.341	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 谷本真理子, 佐藤まどか, 西川奈美	4. 巻 27
2. 論文標題 療養病棟におけるアドバンスケアプランニング	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 臨床老年看護	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 谷本真理子, 西川満則, 三浦久幸
2. 発表標題 患者の意向を「つなぐ」在宅診療所ACPファシリテーターのアウトリーチ
3. 学会等名 第3回日本エンドオブライフケア学会学術集会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	西川 満則 (Nishikawa Mitsunori) (70557214)	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター・病院・医師 (83903)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	和泉 成子 (Izumi shigeko)	オレゴン健康科学大学・看護学部・准教授	
研究協力者	芥田 ゆみ (Akuta Yumi)	千葉大学大学院・看護学研究科・博士後期課程	
研究協力者	岡村 紀宏 (Okamura Norihiro)	社会医療法人恵和会 西岡病院・医療ソーシャルワーカー	
研究協力者	澤田 格 (Sawada Kaku)	社会医療法人恵和会 西岡病院・内科医長	
連携研究者	三浦 久幸 (Miura Hisayuki) (20270481)	国立研究開発法人国立長寿医療センター・在宅連携医療部・部長 (83903)	